

資料1

令和2年度第2回つくば市在宅医療・  
介護連携推進協議会資料

# 令和2年度 在宅医療・介護連携推進事業 実績報告

令和3年3月8日  
現在

令和2年度第2回つくば市在宅医療・介護連携推進協議会

(ア) 地域医療・介護資源の把握

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

(エ) 在宅医療・介護関係者の情報共有の支援

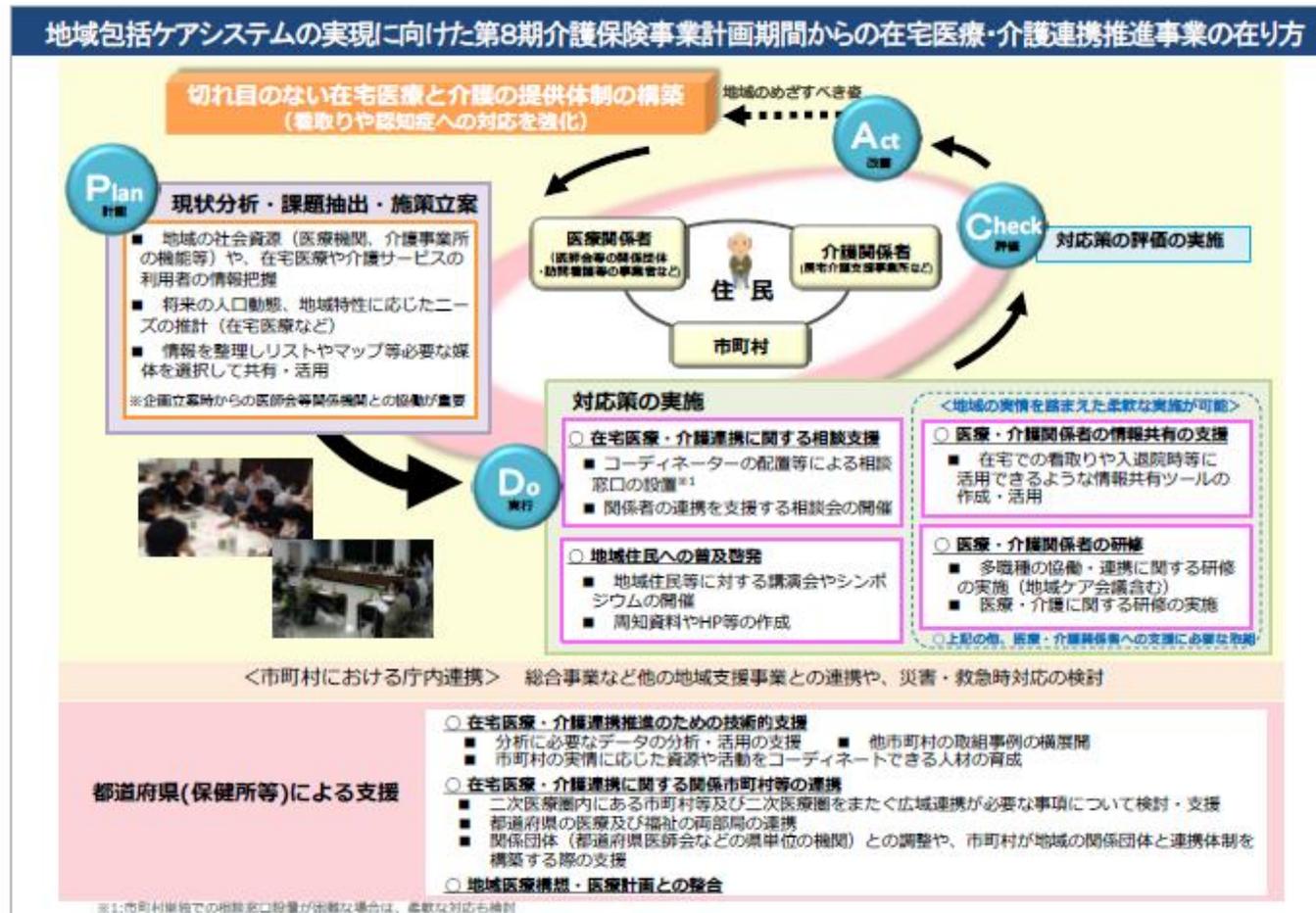
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

(カ) 医療・介護関係者の研修会

(キ) 地域住民への普及啓発

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村との連携

従来の在宅医療・介護連携推進協議事業の手引きでは  
 事業の推進を図るために必要なア～キの8つの基本的事項が提示されていました。（前頁の通り）  
 令和2年9月より、PDCAサイクルに沿った取組を継続的に行うことによって地域の実情に応じため  
 ざす姿の実現がなされるよう手引き（Ver.3）が改訂されました。



# PDCAサイクルとは＝課題改善に向けた継続的取組



参考：（令和2年9月8日）在宅医療介護連携推進事業に向けた研修会資料  
「事業マネジメントの基本的考え方と進め方」

# (ア) 地域の医療・介護の資源の把握

地域の医療機関、介護事業者等の住所、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報とリスト又はマップを作成、活用する

## R2年度の重点目標

- ・ 評価指標の分析からつくば市の現状を確認する。
- ・ CMや訪問看護師等に連携タイムの活用を周知すると共に医師にも連携タイムの運用を協力してもらう。

## つくば市医療と介護のありたい姿の評価指標検討部会（令和3年1月28日 オンライン開催）

つくば市の医療と介護の現状を把握するためのデータについて事務局において収集。アウトカム、プロセス、ストラクチャーに分けて整理しました。（資料3、4参照）また重点指標、および関連して把握していくべきデータについて意見交換しました。在宅医療・介護連携推進事業の手引きに提示されている医療と介護が主に共通する4つの場面（日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り）の視点で検討し、特に入退院時における連携について退院時共同加算等の数値をレセプトにおいて確認することで評価につながるのではないかの意見が提示されました。

今後は重点指標、および関連する数値について全国、同規模自治体との比較や、現場の専門職からのヒアリング等により、収集したデータを言語化し、その上で目標値を設定して参ります。また継続的に収集するための仕組みを検討して参ります。

- ・在宅医療と介護のサービスマップの普及【市民向け】 3,000部配布
- ・介護保険情報誌ハートページの普及【市民向け】 6,000部配布
- ・高齢者の地域包括ケアのためのミニ知識2020 500部配布
- ・在宅医療・介護連携推進事業のホームページの随時更新



## つくば市医療と介護の情報集約部会(令和2年11月18日)

### 概要・ポイント

つくば市の医療と介護の既存情報の評価と必要な情報の整理と集約化について協議・検討を行った。連携タイムやサービスマップ等の既存情報の見直しを行うと共に、昨年度調査した特別養護老人ホームと訪問看護ステーションの特徴を専門向けの情報誌（ミニ知識）に掲載し、関係機関への周知を行った。また新たにグループホームと介護老人保健施設の特徴を調査した。

- ・つくば市内病院のケアマネ等専門職窓口一覧のミニ知識への掲載
- ・医師と連携しやすい時間等を掲載した連携タイムのミニ知識への掲載、情報更新
- ・ミニ知識への訪問看護ステーションの特徴、特別養護老人施設の特徴の掲載、情報更新
- ・グループホームの特徴の調査（集計中）
- ・介護老人保健施設の特徴の調査（集計中）

### ⇒R2年度事業対応策の評価

- ・つくば市の現状値を分析するための数値を収集したが数値からつくば市の医療と介護の現状分析するためには現場の専門職からのヒアリングを行い、さらなる考察が必要である。
- ・事業運営の中で医師と連絡を取りづらいという声が挙がっている。引き続き専門職への連携タイムの周知と、医師への連携タイムの活用の周知、運用への協力を呼び掛ける必要がある。

# (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

地域の医療・介護関係者が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う。

## R2重点目標

住民や医療・介護関係者と「医療と介護のありたい姿」を共有し、市民の理解と専門職の意識・機運を醸成する。

## 在宅医療・介護連携推進協議会にて課題の協議・検討

第1回 在宅医療・介護連携推進協議会	第2回 在宅医療・介護連携推進協議会
(1) 第8期つくば市高齢者福祉計画アンケート結果について (2) 医療と介護のありたい姿と評価指標について (3) 令和元年度 在宅医療・介護連携推進協議会実務部会について	(1) 令和2年度 つくば市在宅医療・介護連携推進事業報告について (2) 令和3年度 つくば市在宅医療・介護連携推進事業計画について
令和2年8月5日（会場開催）	令和3年書面開催

課題検討の場として実務部会を設置 → 詳しくは各項目で説明

(キ)在宅医療介護に関する市民啓発講座検討部会

(カ)ケアマネ・地域リーダー研修の企画・実施・評価部会

(ウ)(エ) 多職種間における事業所等連携マナー・エチケットの評価検討部会

(ア)つくば市における医療と介護の情報集約部会

(ア)(イ) つくば市医療と介護のありたい姿の評価指標検討部会

(ウ)(エ) お薬手帳・連携ノート等在宅生活時における情報連携ツールの在り方に関する検討部会

# 医療・介護関係者の参画する会議

- 1 つくば市地域ケア会議及びつくば市生活支援体制整備推進会議(3回開催/年)
- 2 圏域別ケア会議+各圏域ケアマネジャーの意見交換会(毎月開催)

令和2年度圏域別ケア会議参加者

会議名	職種	医師	研修医	歯科医師	歯科衛生士	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	管理栄養士	機能訓練指導員	鍼灸師等	看護師	薬剤師	退院調整看護師	医療SW	精神保健福祉士	介護従事者	介護支援専門員	生活相談員	支援相談員	在相談員	福祉用具専門相談員	民生委員	生活保護CW	生活支援コーディネーター	ボランティア	その他	市包括	委託包括	合計人数	
第1回合計		2	0	1	1	7	2	0	0	0	1	7	16	1	1	1	2	33	1	1	2	0	2	2	3	0	2	14	13	0	115

↑令和2年2月29日現在

## 3 自立支援型個別ケア会議(毎月開催)

要支援者等の生活行為の課題等について、医療・介護の専門職種からの助言によるケアマネジメント支援から、自立支援、重度化予防及び生活の質の向上につなげることを目的に開催

### 概要・ポイント

地域ケア会議は、個別課題解決、ネットワーク構築、地域課題抽出、資源づくり・資源開発及び政策形成の5つの機能を果たすことを目的に開催している。圏域別ケア会議の開催を重ね、外出や買い物困難が地域課題としてあがった。福祉車両を活用した外出支援の仕組みを構築することで、高齢者の閉じこもり防止、下肢筋力維持の効果も期待出来る。

### ⇒R2年度事業対応策の評価

- ・専門職への「つくば市医療と介護のありたい姿」の周知が必要。
- ・市民への「つくば市医療と介護のありたい姿」の発信ができていない。
- ・圏域会議等で提示された課題との連動が弱い。本事業以外の協議体と情報共有し、つくば市の在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出を継続して実施する必要がある。

## **(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進**

地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築を目指した取り組みを行う。

## **(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援**

情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備し、地域の医療・介護関係者肝の情報共有の支援を行う。

### **R2重点目標**

- ・「気をつけたい10ポイント」「退院前情報共有チェックリスト」の運用について、多職種・病院に周知し活用してもらう。
- ・お薬手帳の活用を市民・多職種に周知する。

## **つくば警察署と地域包括支援センターの意見交換会（令和2年11月18日）**

講演「高齢者支援における緊急時の対応（①高齢者虐待②行方不明③医療・介護職の訪問時の呼びかけに  
応答がない）について、つくば警察の対応と現状について」

講師 つくば警察署 生活安全課人身安全対策 係長 塚田広輔 氏

### **事前アンケートに基づき意見交換及び質疑応答**

専門職が在宅訪問時に高齢者の緊急時に立ち会う事例が増えてきたと課題提示があったことを受け、緊急時の基本的な対応について、警察と地域包括支援センターの意見交換会を実施。互いの役割を理解し、共通認識を持つことを目的とした。意見交換会では、高齢者本人が応答がない場合等、具体的な対応について警察の方と対応の質疑応答を行った。今後、互いに不安や迷いが生じた場合は、連絡・相談することを確認。その際は十分にアセスメントを行ったうえでの相談とする。意見交換会の内容は、各包括で実施する地域ケア会議等で参加する多職種に伝える等、情報共有に努めた。

## 令和2年度多職種連携のための意見交換会（令和3年1月29日 オンライン開催）

多職種間における事業所等連携マナー・エチケットの評価検討部会委員に御協力いただき、医療介護種別団体に向けて「多職種連携のために気を付けたいこと10」「退院前情報共有チェックリスト」の周知・活用を目的に開催しました。また会では新型コロナ流行下における在宅ケアの課題について提示されました。

講演「多職種連携のために気を付けたいこと10、退院前情報共有チェックリストの活用について」

講師 成島クリニック 成島 淨 氏（つくば市在宅医療・介護連携推進協議会委員）

グループワーク「コロナ禍における多職種連携の課題とその解決法」

### 概要・ポイント

講義では地域のありたい姿に向けてPDCAサイクルに沿った継続的な取り組みが必要であること、医療と介護の連携した対応が求められる「4つの場面」についてお話いただきました。またつくば市在宅医療介護連携推進協議会における多職種連携のために気を付けたいこと10、退院前情報共有チェックリスト作成等の取り組みをご紹介いただきました。コロナにより急激に変化した環境下においても、継続した医療介護関係者間の連携が重要であることをご提示いただきました。グループワークではコロナ禍である現在含め、コロナ以前からの課題の解決について①入退院支援の場における多職種連携について、②日常療養生活支援の場における多職種連携についての2つの場面に絞り協議しました。

種別団体の代表者、地域包括支援センター代表者に出席いただきました。

医師：2名	歯科医師：3名	薬剤師：2名	医療ソーシャルワーカー：3名	主任介護支援専門員：5名
看護師：1名	訪問看護師：3名	退院支援看護師：3名	保健師：2名	
理学療法士：2名	言語聴覚士：1名	作業療法士：1名	社会福祉士：3名	参加者合計：31名

# 病院関係者と地域包括支援センターの意見交換会（令和3年2月17日 オンライン開催）

ファシリテーター：つくば市保健福祉部 参事 黒田 直明 氏

オリエンテーション：退院調整看護師、医療SW、地域包括支援センター職員の  
代表者より各々の役割について説明



グループワーク「本人が医療機関に入院、地域で今まで繋がりがなく地域包括支援センターの関与もなく親族とも疎遠。本人の状態が不安定で自己決定が困難な事例において、本人と関わる各機関が現状で困っていることと対応策や役割分担について協議」

\*開催にあたり、入退院時の連携状況のアンケート調査を実施。連携はできているが、退院時が定まらず、急な退院になることもあり、入院時の有機的な連携や個人情報取り扱いについて課題があることを確認した。

## 多職種間における事業所等連携マナー・エチケットの作成検討部会

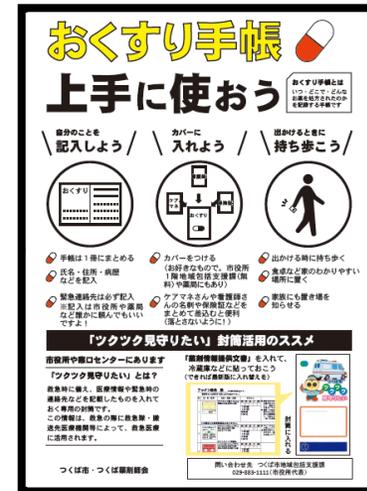
在宅医療・介護における 本人・家族のための多職種連携で気をつけたい10ポイント（エチケット）と退院前情報共有チェックリストの周知を実施

- ・種別団体等関係機関への周知（各圏域地域包括支援センター、ケアマネジャー連絡会、訪問看護ステーション協会、リハビリテーション専門職協会等）
- ・高齢者地域包括ケアのためのミニ知識への掲載
- ・多職種連携のための意見交換会において、本実務部会委員に運営の協力をいただき、種別団体代表者への周知【再掲】
- ・病院関係者と地域包括支援センターの意見交換会において種別団体への周知

# お薬手帳・連携ノート等在宅生活時における情報連携ツールの在り方に関する検討部会

## お薬手帳の活用を啓発するチラシとポスターの周知

- ・ 昨年つくば薬剤師会と協議の上作成したおくすり手帳活用のための啓発チラシ、ポスターについて2月末、12月に市内薬局90箇所に送付。
- ・ 市内医療機関156箇所に送付。
- ・ 種別団体への周知（ケアマネジャー連絡会、訪問看護ステーション協会、リハビリテーション専門職協会等）
- ・ 各圏域民生委員児童委員協議会に出向き、内容の周知を実施。
- ・ 消防本部・分署での周知協力を依頼。
- ・ お薬手帳の活用に関するアンケートを実施。（対象：市民、ケアマネジャー、薬局、クリニック、病院、消防）
- ・ 市民のアンケート結果よりお薬手帳自体の認知度は高いが、中身をきちんと記入するなどの意識は低い。一方救急現場での連携や医療機関と薬局間の平時の連携ではお薬手帳が重要な情報源として活用されている。市民や関係機関へのチラシ内容の周知を強化していくことが重要である。アンケート内容を受け委員から意見聴取を行い次年度計画策定予定。



### ⇒R2年度事業対応策の評価

- ・ 専門職への「多職種連携のために気を付けたいこと10」「退院前情報共有チェックリスト」の周知継続が必要
- ・ 市民・専門職へのお薬手帳活用の周知継続が必要
- ・ お薬手帳を有効活用するためにお薬手帳への本人情報の記載の支援が必要

# (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療、介護サービスに関する事項の相談の受付を行う。  
また、必要に応じて、退院の際の地域医療関係者と介護関係者の連携の調整や、利用者・患者または家族の要望を踏まえた、地域の医療機関・介護関係者相互の紹介を行う。

## R2重点目標

どの圏域の地域包括支援センターでも、地域の医療関係者と介護関係者からの相談を迅速適切に受けられることができる。

各地域包括支援センターにおいて、地域の医療・介護関係者からの在宅医療と介護の連携に関する相談の受付、連携調整、情報提供等を実施

つくば市地域包括支援センター	1,634
筑波地域包括支援センター	1,595
大穂豊里地域包括支援センター	1,288
谷田部西地域包括支援センター	1,426
谷田部東地域包括支援センター	685
荃崎地域包括支援センター	2,216

【令和2年度（H2年4月～R3年1月末）相談実績 延件数】

- ・本年度は10月から谷田部東地区に地域包括支援センターを設置。全圏域に地域包括支援センターが設置されたことで、地域住民にとって近い相談場所、専門職からの相談・対応もより連携強化できる体制を整備。
- ・地域包括支援センター・在宅介護支援センター一定例会での情報共有。

## ⇒R2年度事業対応策の評価

- ・医療介護専門職への地域包括支援センターの役割について周知が必要
- ・医療介護関係機関と地域包括支援センターの顔の見える関係づくりが必要

# (カ) 医療・介護関係者の研修

人生会議（ACP）についてさらに理解を深め、介護支援専門員が支援の場で人生会議（ACP）を活用できることを目的として研修を実施。受講者は講師からの事前課題に取り組んだ後、オンデマンド配信で研修を受講し理解を深めた。

## R2重点目標

- ・まず専門職がACPや人生会議について理解し、市民に伝えることができる専門職が増えるようにする。
- ・関係団体と研修情報の共有を行う。

## ケアマネジャー向け研修会（令和2年（2020年）9月15日（火）～9月30日（水））

講演 「人生会議（ACP）におけるケアマネジャーの役割」 オンライン（オンデマンド形式）で実施

講師 一般社団法人茨城県介護支援専門員協会 理事 関谷 美香 氏

研修前課題

- ・あなたの「ACP(アドバンスケアプランニング)」の取り組みについて400字程度でまとめてください。

研修後の課題

- ・人生会議（ACP）を行うための課題を考え、目標や、目標達成のための取り組みについてプランニングして下さい。
- ・自分の価値観や死生観について考えてみて下さい。できれば信頼できるだれかと話してみましよう。

参加者 ケアマネジャー 144名

## 地域リーダー研修会の開催（令和3年（2021年）2月27日（土）開催）

内容 「多職種連携におけるACPの実践にむけて～高齢者の人生会議（ACP）に多職種がどのように関わるか～」

講師 医療法人社団双愛会 つくば双愛病院 認定看護管理者 退院支援看護師 大石 嘉子 氏

参加者 医療・福祉関係に関わる多職種： 52名

講師から「ACPの定義について」講義を受け、高齢者の退院時を想定し、グループワークでは支援者としてACPIにどう関わってきたかの振り返りを行う。また、地域で実践できる具体的なACPの取り組みを検討する。医療・介護職がACPIについて話し合いを重ね地域に発信していくことで、シームレスな連携を構築していく。

## ⇒R2年度事業対応策の評価

- ・専門職に対してACPの周知をR元年度、R2年度と実施しているが引き続き周知が必要。ACPの理解度に応じた研修の実施が必要。
- ・関係団体との研修情報の共有について、各団体からの情報発信の強化を依頼したり、メディカルケアステーション等のツールの運用を検討する必要がある。

# (キ) 地域住民への普及啓発

在宅医療や介護サービスに関する講演会開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する

## R2重点目標

時事情報を追加しながら引き続き啓発講座を継続して、市民に周知する。

## 令和2年度在宅医療介護啓発講座

### 概要・ポイント

今年度6圏域開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症流行により3会場が中止となりました。開催した会場では、市民が在宅療養を選択肢のひとつとして考えることができるよう、医師・ケアマネジャーを講師とし、それぞれの立場から在宅医療と在宅介護の基本的な内容について講義いただきました。参加者のアンケートでは、「在宅医療の詳細について話が聞けて良かった。」「自分の今後を考える時に参考になることがたくさんありました。」等の声をいただきました。



地区	場所	講師（医師）	講師（CM）	日程	時間	参加者
大穂	大穂交流センター 研修室	柴原医院 柴原健先生	いちほら病院介護支援センター 浅野裕美CM	9/27（日）	10：30～12：00	11名
荃崎	荃崎交流センター 研修室	成島クリニック 成島浄先生	つくば市社会福祉協議会 大塚俊実CM	10/11（日）	14：00～15：30 <small>*10/11は台風接近のため2/7延期, 2/7は新型コロナウイルス感染予防のため中止</small>	中止
谷田部	市民ホールやたべ 大 会議室1	みなのかクリニック内科呼吸器 科 陶山時彦先生	憩いの森居宅介護支援事業所 鈴木 真美CM	11/8（日）	14：00～15：30	14名
桜	桜交流センター 2F ホール	飯岡医院 飯岡幸夫先生	ケアプランセンター長寿館 荒井富枝CM	11 /15(日)	14：30～16：00	25名
豊里	豊里交流センター 2F 研修室	小田内科クリニック 有田圭介先生	ウエルシア介護サービスつくば 岩崎学CM	12/20（日）	14：00～15：30 <small>*新型コロナウイルス感染予防のため中止</small>	中止
筑波	市民ホールつくばね 2F 会議室	飯田医院 飯田章太郎先生	居宅介護支援事業所ひまわり 森本匡博CM	1/16(土)	14：30～16：00 <small>*新型コロナウイルス感染予防のため中止</small>	中止

- ・在宅医療と介護のサービスマップの普及【再掲】
- ・ハートページの普及【再掲】
- ・つくば市救急医療情報便ツクツク見守りたいの普及

⇒R2年度事業対応策の評価

- ・市民が人生の最終段階における医療・介護・生活について早い段階から考えることができるよう、在宅医療、看取り、ACPの啓発を行う必要がある。
- ・オンラインの講習会等を検討しつつ、必要な人に必要な情報が届くような啓発方法を検討する必要がある。

## 令和2年度事業対応策の評価のまとめ（再掲）

### （ア）地域の医療・介護の資源の把握

- ・つくば市の現状値を分析するための数値を収集したが数値からつくば市の医療と介護の現状分析するためには現場の専門職からのヒアリングを行い、さらなる考察が必要である。
- ・事業運営の中で医師と連絡を取りづらいという声が挙がっている。引き続き専門職への連携タイムの周知と、医師への連携タイム活用の周知、運用への協力を呼び掛ける必要がある。

### （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・専門職への「つくば市医療と介護のありたい姿」の周知が必要。
- ・市民への「つくば市医療と介護のありたい姿」の発信ができていない。
- ・圏域会議等で提示された課題との連動が弱い。本事業以外の協議体と情報共有し、つくば市の在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出を継続して実施する必要がある。

### （ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

### （エ）医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・専門職への「多職種連携のために気を付けたいこと10」「退院前情報共有チェックリスト」の周知継続が必要
- ・市民・専門職へのお薬手帳活用の周知継続が必要
- ・お薬手帳を有効活用するためにお薬手帳への本人情報の記載の支援が必要

### （オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・医療介護専門職への地域包括支援センターの役割について周知が必要
- ・医療介護関係機関と地域包括支援センターの顔の見える関係づくりが必要

### （カ）医療・介護関係者の研修

- ・専門職に対してACPの周知をR元年度、R2年度と実施しているが引き続き周知が必要。ACPの理解度に応じた研修の実施が必要。
- ・関係団体との研修情報の共有について、各団体からの情報発信の強化を依頼することや、メディカルケアステーション等のツールの運用を検討する必要がある。

### （キ）地域住民への普及啓発

- ・市民が取り組みやすいような在宅医療、看取り、ACPの啓発を行う。
- ・オンラインの講習会等を検討しつつ、必要な人に必要な情報が届くような啓発方法を検討する必要がある。

令和3年度事業計画（別紙資料）において以上の課題の改善に取り組んで参ります。